京都大学	博士（　医　　学　）	氏　名	Sonia Pilar Suguimoto Watanabe
論文題目	Latin American immigrants have limited access to health insurance in Japan: a cross sectional study. （日本のラテンアメリカ系移民は、一部しか健康保険に加入していない：横断研究）		

（論文内容の要旨）

【背景】

日本は国民皆保険制度により、外国人登録者も 1 年以上滞在する場合は、他の国民同様、何らかの健康保険に加入しなければならない。外国人登録者中、ラテンアメリカ系は、中国系や韓国･朝鮮系に次ぐ割合を占めるが、両者の職業構造は大きく異なり、前者では、製造業に従事する肉体労働者がその大半を占める。日本におけるラテンアメリカ系移民の健康保険加入状況については、過去の調査で、かなりの割合が無保険状態にあることが示唆されてきたが、研究の方法論的限界のために、確実なデータが存在しない現状であった。そこで我々は、外国人登録されたラテンアメリカ系移民における健康保険加入の実態と無保険の予測要因について研究を行うこととした。

【方法】

ミクストメソッド（質的方法と量的方法の組み合わせ）による横断研究であり、サンプリングには、2 段階クラスターサンプリング法の 1 つである確率比例法（probability proportional to estimated size）を用いた。調査は、関西地方で登録ラテンアメリカ系移民数が最も多い自治体である滋賀県長浜市で行い、18 歳以上のスペイン語あるいはポルトガル語を話す登録ラテンアメリカ系移民を対象とした。 旅行者や不法滞在者は対象から除外した。登録ラテンアメリカ系移民の住民リストが利用できなかったため、人口に比例した確率で選ばれた 25 のクラスター（町）で徹底したフィールドワークを行って全登録ラテンアメリカ系移民をマッピングし、選択基準を満たす 1052 人を同定し、各クラスターから 16 人をランダムに抽出した。調査は、2011 年 3 月-5 月に実施し、スペイン語もしくはポルトガル語の構造化質問票を用いて、家庭訪問による対面面接でデータを収集した。質問票は事前の質的調査によって開発した。参加者からは、面接の前に、研究目的と質問票の内容を説明した上で同意を得た。統計学的分析には、クラスター性を考慮した解析を行うために、SPSS 17.0 の Complex Samples を用い、また非応答の補正のために、サンプルには、標準化重み付けを行った。

【結果】

282 人（70.5%）の参加が得られた。内訳は、女性が 51.5%、ブラジル国籍が 69.9%、40 歳未満が 64.5%、既婚者が 70.4%、子どもを有する人が 75.4%で、就学年数は平均 11.68 年（SE 0.17、中央値 12.00）であった。日本における平均滞在期間は平均 9.45 年（SE 0.44; 中央値 8.00）であったが、19.8%が健康保険に非加入で、一般国民の非加入率（1.3%）を大きく上回った。保険に加入している常勤労働者（n=209）のうち、被雇用者保険に加入している者は 55.5%に留まり、6%は雇用している会社が運営する私的な保険に加入していることが判明した。参加者があげた保険非加入の理由として最も多かったのは、保険加入に伴う経済負担の大きさや、短期で帰国予定であることであったが、多変量解析の結果からは、慢性疾患に罹患していないこと、保険加入で義務であることを知らなかったこと、教育年数が少ないことが、保険非加入に有意に関連していた。

【結論】

日本に滞在する登録ラテンアメリカ系移民において、保険非加入者の割合が国民平均を大きく上回ること、雇用者の被雇用者保険加入率が低いことが明らかとなった。移民において、適切な保険加入を促進あるいは保証するための対策が講じられる必要がある。

（論文審査の結果の要旨）

外国人登録されたラテンアメリカ系移民の健康保険加入の実態と無保険の関連要因に関する横断研究を、同移民の集中する長浜市で行った。ミクストメソッドを用い、第 1 相の質的調査で質問票を開発、第 2 相で、18 歳以上を対象に対面調査を行った。第 2 相の標本抽出には推定確率比例法を用い、登録外国人人口に比例した確率で選んだ 25 のクラスターを悉皆訪問し、1052 人の適格者を同定し、各クラスターから 16 人（計 400 人）を無作為抽出した。データは、非応答補正の標準化重み付けを行い、クラスター性を考慮した統計解析を行った。

参加者は 282 人（71%）で、内訳は、女性 52%、ブラジル国籍 70%、40 歳未満 65%、既婚者 70%で、滞日期間は平均 9.5 年、20%が健康保険非加入で、一般国民の非加入率（1%）を大きく上回った。保険加入の常勤労働者（n=209）中、被用者保険加入者は 56%、6%が会社の私的保険に加入していた。保険非加入の理由では、経済負担、短期滞在が最も多く、多変量解析では、慢性疾患への非罹患、加入義務の不認識、低教育歴が保険非加入に有意に関連した。

以上、登録ラテンアメリカ系移民における保険非加入の正確な割合と関連要因が明らかとなり、保険加入促進のための移民対策の必要性が示唆された。

以上の研究は、我国移民の健康をめぐる社会状況の解明に貢献し、移民の公衆衛生対策の適切な発展に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士（医学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、平成 24 年 7 月 17 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。